

日本女子大学の展開

— 女子総合大学を目指して — (下)

片 桐 芳 雄*

Development of Japan Women's University (JWU) :
Aiming at the Women's University, 2

Katagiri Yoshio

1. 「女子高等教育最寒時代」

1908 年 7 月に成立した第 2 次桂太郎内閣で文部大臣として初入閣した小松原英太郎は、同年 9 月に開かれた全国高等女学校長会議の訓示で、日本の家族制度に即した女子教育の重要性を強調し、「女子の教育は主として良妻賢母を作るにあり。忠孝の道を弁へ婦道を修め常識を養成し家政を料理するに適せしむるを以て最要の目的とすべく、特別の事情ある者を除きては、漫りに都会に遊学し、高尚の学芸を修むる必要を認めず」(ルビ・片桐)と述べた⁽¹⁾。

『日本女子大学四拾年史』が言う「女子高等教育最寒時代」の到来である⁽²⁾。

1899 年に高等女学校令が公布され、女子の中等教育進学者が徐々に増加した。それに伴い、さらに上級の学校に進学しようとする者も増えてきた。女性を家庭に縛り付けようとする小松原文相の発言は、このような動きに歯止めをかけようとするものだった。

小松原文相のもとで、1910 年 10 月に高等女学校令が改正され、裁縫を含む家事科の授業を重視する、より低度の実科高等女学校が誕生した。1911 年 3 月の教育学部家政科卒業生に家事科中等教員の無試験検定資格が認められたのは、これへの対応だった。

成瀬仁蔵は、小松原文政に批判的だった。

成瀬は、上記の文相訓示にすぐさま反応し、女子高等教育の実際を見るよう、文相の来校を要請した。1908 年 11 月 5 日、それは実現した。

日本女子大学を訪問した小松原は、「只外形の上から見ました処では、寮舎の配置、その他校舎の設備に致しましても大に宜しい様に考へられます⁽³⁾」などと述べたうえで、次のように指摘した。

「此の学校から卒業するもの、若くは在學生にして其の成績が充分でないとか、或は世間の批評に上る様なものがあるならば、女子教育に就き、益々世間に疑惑を与へると云ふ非常な重要な関係を持つ。故に学校に望む処は、益々教育を完全にして最も適切なる教授を施さねばならぬ。⁽⁴⁾」(傍点・片桐)

傍点部は、明らかに同年 3 月の、平塚明(らいてう)をめぐる、いわゆる塩原事件を念頭にしたものだった。

小松原は、1911 年 4 月の創立 10 周年祝賀式に寄せた文相祝辞でも、「為めに高等なる教育を受けたる女子は、業を卒へて人の妻となり、母となるに及び、却つて我が家庭に適応せず、(中略・片桐、以下同じ)自ら視る事高くして、猥りに人に傲り(中略)一家を安んずる事を得ざる者少からざりしが如し⁽⁵⁾」などと述べた。

しかしこのような文部大臣の指摘に、直ちに屈する成瀬ではなかった。

成瀬は、塩原事件が新聞紙上でセンセーショナルに報じられた直後の、全校生徒を前にした終業式では、「若しも学校から間違つた人物が出たならば其人は本校主義、精神に感じた人であろ一か。(中略)親の困ると云ふ人は私の頭を最も悩ませた人である⁽⁶⁾」と、事件の具体的な内容には触れないまま

* 日本女子大学名誉教授

に苦渋の言を呈し、さらにその数日後の、同窓生を集めた集会では、より率直に、「私は近来稀に昨夜から少し頭を痛めまして、今日も未だ頭痛が致します。私は平生自ら制することが強く感涙を催すと云ふことは一年に一度位で、心配に堪へないとか云ふことはない方であるけれども、今日は非常に感情が激して居りますが、之れは一つは身体が疲れて居るせいもある⁽⁷⁾」と、その苦しい胸の内の一端を覗かせた。

このように塩原事件が成瀬に与えた衝撃は少なかつたが、同日、多数の父母や来賓を集めて開かれた卒業式の告辞では、「私は女子教育に身を委ねまして満三十一年になりますが、今年の卒業式の如く其結果を満足致しました事は今回が初めてであります⁽⁸⁾」と、毅然たる態度を示した。

翌日の朝日新聞は、「理想の卒業生、成瀬女子大学校長の声明」という見出しで、「校長成瀬氏二時間余り諄々と告辞演説を試みた」と、卒業式の様子を詳しく報じた⁽⁹⁾。

成瀬は、小松原文相来校の直後、11月14日の『家庭週報』で、9月の訓示で文相の述べた「特別の事情ある者」とは、具体的にどういう者を意味するか、直接。その真意を文相に尋ねたときのことを記した。

文相によれば、「特別の事情ある者」とは、財産あり、能力あり、志ある者、とのことであった。しかし、「普通の者にも、なほ出来る丈け広く教育の恩恵を及ぼす事^(ママ)に務むる事は、国家の急務であると云はねばならぬ⁽¹⁰⁾」のではないか。

さらに成瀬は、文相来校の翌週に開かれた附属高等女学校の修身講話会で、「女を教育するには高尚な学問はいらぬ。台所のこと、裁縫、育児などを心得させておけばよい」というような良妻賢母主義は、狭くて古いものだ、と批判して、文相の言う良妻賢母と日本女子大学校のそれとは異なることを示した⁽¹¹⁾。

そもそも女性は、妻でも母でもない場合もある。彼女らは「世の中にいないものであろ一か、ど一であろ一かと云ふことも考へらるる」。女性もまた、「人として国民として広い意味の立派な人になるよ一に育てねばならぬ」。そのために「此の女子大学が起ったのであります」と述べた⁽¹²⁾。

2. 苦悩する成瀬仁蔵

日本女子大学校創設のために、成瀬は、伊藤博文や西園寺公望や大隈重信らの支持や支援を受けた。成瀬が、小松原英太郎に毅然と接することができたのは、これら大物政治家たちとの親しい関係が、精神的な支えになっていたためでもあるだろう。

小松原が文相を務めた第2次桂内閣は、自由主義的と見られていた第1次西園寺公望内閣が倒れたあとに成立した内閣だった。

西園寺は伊藤博文を引き継いで立憲政友会の第2代総裁となり、さらにその後を引き継いだのが、日本の政党政治に大きな足跡を残した原敬であった。

彼らが、選挙を基軸とする政党政治を重視したのに対して、桂太郎は、議会に超然として国家権力による直接統治を重視する山県有朋の後押しを受けた人物であった。第2次桂内閣の内務大臣に就任した平田東助や小松原英太郎は、いずれも山県閥の官僚出身であった。

成瀬は、平田東助が、内相就任後にまず行なった戊申詔書の発布についても、その趣旨を、直接、問うため平田を訪ねた⁽¹³⁾。戊申詔書は、国際交流を重視するかに見えて、国民の統制を強化するものだった。第2次桂内閣のもつて引き起こされた大逆事件や南北朝正閏問題も、女子高等教育には逆風となった⁽¹⁴⁾。自由の空気が失われたのである。

創立10周年を記念して刊行された文書『日本女子大学校の過去現在及び将来』は、「元来我が校設立の眼目は、高等の教育あり、高尚の性格ある婦人を養成し、社会国家の発展、世道人心の誘掖に微力を尽くさんとするに在つて、教員の養成の如きは其の目的にあらざりし」と述べつつ、しかし「時勢の推移に余儀なくせられて」教員志望者が増加し、これに対応せざるを得なくなった、と述べている⁽¹⁵⁾。

教育学部の創設は、教育に理解ある女性を育てることを目的としたが、それは必ずしも教員免許を与えることではなかった。しかし「時勢の推移」により免許取得を希望する学生が増えてきた。他方、学校教員の資格制度は、徐々に法整備が進められ、卒業生に無試験検定資格が認められるためには、文部省のきびしい基準を満たさなければならなかった。理系を重視した新設の教育学部は、その条件を満たすことができず、結局、教育学部の中に新設した家

事科教員の養成コース（家政科）のみが、前述のような家事科教員需要の増大という追い風を受けて、1911年3月に、無試験検定資格を得ることができたのだった。

他方、国文学部を改革した文学部は、無試験検定を認められなかった⁽¹⁶⁾。

時代の逆風とともに、成瀬の理想の前に立ちはだかったのは、帝国大学を頂点として整備されてきた教育制度の壁であった。

成瀬は、次のように述べている。

「本校は最初より其の標準を帝国大学に置かなかつた。今後と雖も決して帝国大学に近づけんとするものに非ず。(中略) 今日我が国の教育が帝国大学を中心とするが為に起れる弊害を改め、欠点を補ひたいと云ふのは、本校の目的の一つであります。(中略) 独り其の門に入る関門である所の高等学校のみならず、中学校も、小学校も、高等女学校も、其の他の私立学校も、その目的とする所は資格を得る事、其の資格を得るに必要な試験に及第する事、その試験に必要な点数を多く取る事であります。

⁽¹⁷⁾」(傍点・片桐)

成瀬が目指す教育は、試験や選抜や資格によって動機づけられるものではなかった。成瀬は他のところでも「試験制度の弊害によりて生ずる青年脳力の減殺」と題して、次のようにも述べている。

「現時の試験制度は青年をして脳力、金力、時間を浪費せしむること夥し。即ち度に過ぎたる知識を注入せしむるより、自ら之を咀嚼するの暇なく、判断し選択するの能力を傷け、品性を修め、健康を養ふの余裕なからしめ、可惜青年の時機を空費せしむるに至る。(中略) 既に、我が女子大学校に於ては、所謂選抜試験によらずして、生徒各自の適性に応じ、自発的自動的に、其の学力、品性を試験する方法を試みつゝあるなり。⁽¹⁸⁾」(ルビ・片桐)

このように考える成瀬が構想した教育学部や文学部が挫折したのは、当然であったとも言える。

しかし、日本女子大学校を發展させるには、国家の制度に順応する戦略も不可欠になる。教育学部の再編や、文学部の廃止と国文学部の復活は、そのために、避けることのできない苦渋の選択であった。

他方、このような選択に対して、次のような厳し

い意見があったことも指摘しておかなければならない。成女高等女学校校長宮田 脩^{しゅう}の見解である。宮田は「女子大学の通俗化」と題して次のように言う。

「なほ予は予の注意を女子大学の近事にのみ払つて見たい。同校では此頃其学則の一部を改正して、一二学科の程度を通俗化したとか云ふことである。(中略) 予が耳にした此度の改正は向上ではなくて低下、進歩でなくて退歩、専門的でなくて通俗的になった傾向を観視する事が出来ると思ふ。(中略) 況んや女子の爲めに特設された一大学の如きは、時俗に超越して何等の憚もなく専門的教育を施し得らるゝ場処にしておきたいと思ふ。けれど現今の女学界は果して女子大学の当局者に、超越的態度をとらしめ得るだらうか。⁽¹⁹⁾」

これは明らかに、家事科教員養成へと比重を移した教育学部の再編を念頭に置いたものであった。成瀬にとっては心に重い批判であったろう。

3. めげない成瀬仁蔵

しかし、こんなことで意気消沈する成瀬仁蔵ではなかった。

1908年4月、成瀬は、英国や米国の大学拡張運動を参考に、日本女子大学校でもこれを実施することにした⁽²⁰⁾。同窓生組織・桜楓会がその主体となり、同会は9月に女子大学通信教育会を設け、翌年4月には通信講義録『女子大学講義』を刊行した。

1910年7月には警醒社から、成瀬のほか、新渡戸稲造と浮田和民を編集主幹として、隔月刊の英文雑誌 *LIFE* を創刊した⁽²¹⁾。何ごとも、世界標準でものを考えようとする意欲の表れであった。編集実務を担当したのは、英文学科卒業生・上代タノだった。

同年8月には、渋沢栄一・森村市左衛門らと女子高等教育振興のため、新潟から長野へ北越地方の講演旅行に出かけた。

1912年6月には婦一協会を設立し、8月には、国際的な理解と協力を得るため、女子教育の視察を兼ねて欧米への旅に出発した。翌年3月の帰国後の『教育時論』1005号(1913.3.15)に掲載された帰国談では、「二十年前自分が米国に居た頃に比べると、今では女子大学の数も大分殖えてゐるが、当時自分

の考へゐた教育方針が着々実行されてゐるのを見て非常に喜んでゐる⁽²²⁾」などと、その実情を詳細に語った。

そして成瀬は、同年6月30日、第3次桂内閣の後に成立した山本権兵衛内閣が設置した文部省の諮問機関・教育調査会の会員に任命された。

山本権兵衛内閣は、藩閥政治を批判して起った憲政擁護運動によって成立した実質的な立憲政友会内閣だった。内務大臣にはこの運動を主導した政友会の原敬が就任し、文部大臣には「元来伊藤系⁽²³⁾」と目された奥田義人が就任した。

東京大学法学部卒業後、官界に入った奥田義人は、英吉利法律学校（現・中央大学）の創設者の一人でもあった。中央大学学長を辞して文相に就任した奥田は、同時に、日本女子大学の「法制」の講義を文相就任まで10年間担当し⁽²⁴⁾、晩年には同校の評議員に就任するなど成瀬とも深い親交を結んだ人物でもあった⁽²⁵⁾。

教育調査会は、それ以前の文部省諮問機関・高等教育会議が、主として同省高官や官立学校関係者によって構成されたのに対して、実業界・政界・私立学校関係者等幅広い分野から会員が任命された。渋沢栄一、鎌田栄吉（慶応義塾塾長）、高田早苗（早稲田大学学長）らとともに、成瀬もその会員に任命されたのだった。

その詳細は、稿を改めて紹介するが、成瀬はこの会議で、国字のローマ字化を建議するなど、従来の成瀬研究で、あまり注目されて来なかった活動を含め、その審議に、積極的に関わった。

教育調査会の主要な課題は、高等教育の拡充であった。帝国大学のほかに、新たに、公立・私立や単科の大学を認めることが教育調査会の意見の大勢となった。女子の大学入学も議論の対象となった。

1915年9月に、奥田文相の2代後の文相となった高田早苗のもとで省議決定された「大学令要項⁽²⁶⁾」は、女子の大学入学資格を男子と同等とする、と規定した。「女子の大学は男子の場合と同等の取扱とす⁽²⁷⁾」というのが文相の説明だった。成瀬の夢見た「女子総合大学」が、現実のものとなってきた。

1916年4月の創立15周年記念日に、レンガ造り・ゴシック様式・2階建ての家政研究館の礎礎がおこなわれた。「大学」にふさわしい、研究施設の充実を目指したのであった。名実ともに「総合大

学（university）」となる準備が始まった⁽²⁸⁾。

1916年1月、成瀬は『教育時論』に「大学教育改善案」という論稿を寄せ、冒頭で次のように述べた。

「大学教育の改善すべきもの甚だ多し、（中略）今や文化の進歩駸々として止まず、社会万般の事、日に月に其の態を改むるの時に当り、独り大学教育の方法のみ、十年一日の如く旧套を守るは、決して賢明忠実を以て称すべからず。⁽²⁹⁾」

成瀬の主張する大学教育改善の中心点は、前稿でも述べた専門教育（プロフェッショナル・エデュケーション）と普通教育（ジェネラル・エデュケーション）とをいかに両立させるか、であった。その方法として成瀬が提案したのが「自由選択制」と「自動学習法」である。

自由選択制とは、学科の部門制と選択制である。すなわち、学科を、語学・文学・美術等の芸術系、哲学・倫理学・心理学等の哲学・精神科学系、数学・物理・化学等の物質科学系、動物学・植物学・地質学等の自然科学系、歴史・政治・経済等の社会科学系の、大きく5部門に分け、それぞれに入学した学生はそれに固定されることなく自らの意思で移動することができる。選択制とは、各部門内の科目を、一定の条件のもとで自由に選択履修することである。

同時に成瀬は、学生が受動的に聴講する一斉講義を少なくして、「自動的」に、研究・学習が行なえるようにすべきだと主張した。そのためには何よりも、実験実習や実地研究が重視されねばならない。

「実験実習を重んずるの趣旨を更に拡むれば、研究材料をなるべく^(ママ)仮空の事に求めずして、社会実地の生活現象に求むといふ事となる。即ち医学は目前の患者に研究材料を求め、法学は実際の訴訟事件判決例に材料を求め、家政学は其社会の家庭生活の観察調査に端緒を開くが如き之れなりとす。⁽³⁰⁾」

そして成瀬は次のように強調した。

「従来の大学生活を改め、学科を分化的にし、学年を移動的にし、教授よりも学習に重きを置き、教師よりも学生を中心とし、その授業法が個人的、自動的、実験的に進むこと、之れ近世教育の趨勢にして、社会進歩の要求なりと言ふべし。⁽³¹⁾」

成瀬のこのような主張は、成瀬自ら明らかにしたように、1909年まで、約40年間にわたってハーヴァード大学総長を務めたチャールズ・エリオットの構想に学んだものであった。

成瀬は、『教育時論』の次号以降に、4回にわたり、エリオットの著『大学の管理⁽³²⁾』の抄訳を掲載した。前2回は学科選択制度について、後2回は大学教授法について、ハーヴァード大学の実践をもとに詳細に論じたものだった。

成瀬は「勿論米国大学に於ける方法は之を移してそのまゝ直に本邦に用ふべきに非ず⁽³³⁾」と述べているが、「大学教育改善案」の基本的な考え方の多くを、エリオットに依拠していることは、明らかである。

そもそもエリオットは、これに先立つ1912年6月に来日し、1か月滞在して学界をはじめ各界の大歓迎を受けた⁽³⁴⁾。ハーヴァード大学は、当時の日本においても、最も権威ある米国の大学であったから、その総長を長年にわたって務めた人物の発言は、非常な注目を受けた⁽³⁵⁾。

エリオットは、日本の教育制度は画一的で、教育の内容において過重、方法においては抑圧的だと、その弊害を指摘した。エリオットのこのような指摘は、賛否両論、大いに議論を呼んだが、これを支持する意見も少なくなかった⁽³⁶⁾。

成瀬に、追い風が吹いてきた。

成瀬は、『教育時論』掲載の「大学教育改善案」にエリオットの『大学の管理』抄訳を附し、『大学教育改善案・附エリオット教授四十年の経験』と題し別途印刷製本し、教育調査会の場に提出したのだった⁽³⁷⁾。

4. 学則改訂－科目選択制度の採用

1917年3月27日、文部省に申請した学則改訂が認可され⁽³⁸⁾、科目選択制度が4月1日から実施された。

「日本女子大学校規則」の「教育の方針」では、従来「人間として当然具備すべき心身上的能力」とある箇所を「人間の人間たる所以の真髓たる人格」と修正し、教育目的に「兼ねて人類の進展に参加せしめん」という文言が加えられた。また「教育の方法」では、単に「德育に於ては」とある箇所に、

「本校教育の枢軸たる精神教育に信念涵養を根本基礎とし人格の發展性格の建設に努め各生の個性に応じて適切有効なる指導を与ふると同時に」という文言が加えられた⁽³⁹⁾。

学生による主体的選択の重視によって、各専門の教育のみならず、人格形成や精神教育の徹底を図ろうとしたのである。

さらに実施翌年に印刷の「日本女子大学校規則」に附された「入学志願者・学習科目選択の心得」（以下・心得）の冒頭では、「今回実施の新学則は旧規則とは大に趣を異にするも其实本校創立以来主張し実行し来れる自動主義の一層適切なる実現に外ならず⁽⁴⁰⁾」としたうえで、「新学則の三綱要」として、「教授時間の減少」「選択制度の採用」「修業年限の伸縮」の3点を挙げた。

すなわち、毎週授業時間が、これまでは学部によって異なるものの、総じて、28～30時間だったのに対し、新学制では、最少19時間から最多の25時間程度を、学生自ら選択できることとした。その結果、修業年限も4か年を基本としつつ、優秀な学生は3か年を、また場合によっては5か年を選べることとなった。これによって修業年限は、基本的に、これまでの3か年から4か年に延長され、これに対応して1か年の予科が廃止された。

これは、高田文相がまとめた「大学令要項」が、女子の大学入学資格を、男子の中学校5か年修了と同等に、「修業年限五箇年ノ高等女学校ヲ卒業シタル者」と規定したことに対応したものと推察できる。なお、当時の高等女学校は、修業年限4か年を基本とし、場合によっては5か年も認めるというものであった⁽⁴¹⁾。

いずれにせよ今回の学則改正は、まさしく前引の「大学教育改善案」に言う「学科を分化的にし、学年を移動的にし、教授よりも学習に重きを置き、教師よりも学生を中心とし、その授業法が個人的、自動的、実験的に進むこと」を目指す、大胆なものであった。

このような改革によって教育課程は複雑になったが、その概要を、『四拾年史』の説明をも踏まえつつ摘記すると、以下のようなものである。

まず第1に、全体を、以下のように文科、理科、実学科の3科に分け、その下に、計16の学部を置いた。これは「大学教育改善案」に言う部門制に対

応する。

文科（教育学部、哲学部、国文学部、英文学部、文学部、史学部、社会学部、美術部）

理科（数学部、理化学部、博物学部）

実学科（家政学部、師範家政学部、体育部、農芸部、商業部）

第2に、各学部に、必修科目と選択科目を置き、さらに、必修科目を全体必修科目と部分必修科目に、選択科目を専攻選択科目と自由選択科目に分けた。そしてさらに専攻選択科目を、基礎科目、主専攻科目、副専攻科目の3群に分けた。

◎必修科目

全体必修科目

部分必修科目

◎選択科目

専攻選択科目（基礎科目、主専攻科目、副専攻科目）

自由選択科目

第3に、全体必修科目としては、全学部全学年に、実践倫理と体育を課し、部分必修科目は、全学部の1学年に心理学と英語、2学年に倫理学と英語、3学年に倫理学を置いた。但し、4年制の高等女学校卒業生には1学年で国語も課した。

第4に、専攻選択科目中の主専攻科目は、最も主力を注ぐべき科目で、これによって学生の所属学部が決定された。これは、学生の選択により、2～4

学年で履修するものとした。

第5に、専攻選択科目中の副専攻科目は、学生の選択により、主として2～4学年で履修すべきものとした。これを選択した者は、副専攻の学部を兼修することになった。

第6に、専攻選択科目中の基礎科目は、専攻科目の予備科目として主として1学年で履修するものとした。

第7に、自由選択科目は、何等の制限なしに各学生が自由に選択できる科目とした。

教育課程の構成は、大要、以上の通りであるが、実際に主専攻科目を置いたのは、国文学部、英文学部、家政学部、師範家政学部の4学部のみであった。他の学部の主専攻科目は、順次開設する計画とされたが、結局それは実現しなかった⁽⁴²⁾。

入学を希望する学生は、あらかじめ入学願書に、修得希望の主専攻と副専攻の科目を記して受験することが求められたので、事実上、学生たちは、上記4学部に所属することとなった。

新学則は、複雑で、学生たちには分りにいものとなった。「心得」の作成は、そのような事態に対応するものであった。

「心得」は、授業時間が最少19時間の場合と最多25時間程度の場合との、必修及び選択科目の履修時間割合を示し、さらに、家政、英文、国文、師範家政の各専攻生が、副専攻を履修した場合の履修モデルを数種にわたって例示した。例えば5年制高等女学校卒業の家政学専攻生が、授業時間25時間で、国文学を副専攻にした場合の履修モデルは、以下のようである⁽⁴³⁾。

履修モデル（5年制高等女学校卒業生で、主専攻・家政学部、副専攻・国文学部の場合）

主専攻・家政学部

	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
全体必修科目	実践倫理	2	同左	2	同左	2	同左	2
	体操	2	同左	2	同左	2	同左	2
部分必修科目	心理学	2	倫理学	2	同左	2		
	英語	3	同左	3				
小計		9		9		6		4
主専攻科目及び基礎科目	家庭物理学	2			食物研究	3	同左	3
	家庭化学	3	衣服研究	3	育児	2	家庭管理	2
	生理衛生学	2	住居研究	2	看護・養老	2		
	家庭微生物学	1	料理	3	同左	3	同左	3
小計		8		8		10		8
合計		17		17		16		12

副専攻・国文学部

	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
副専攻科目	国語概論	2	近代国文学	3	国文学史	2	同左	2
	言語学概論	2	中世国文学	2	同左	2	上代国文学	2
小計		4		5		4		4
自由選択科目	哲学概論	2	文学原理論	2	近代文学思潮	2	現代哲学思潮	2
	生物学概論	2	本邦画	1	同左	1	同左	1
					美術概論	2	同左	2
							国民道徳	2
							支那文学史	2
小計		4		3		5		9
合計		8		8		9		13
総計		25		25		25		25

この改革によって『四拾年史』が言うように、「たとへ家政学部^{サジェスト}に専攻科目をおく者と雖も、自分の興味天分に從つて、或は国文学なり英文学を兼修する事ができるやうになつた⁽⁴⁴⁾」。また、「大正十三年頃迄の卒業生中には夫々四ヶ年卒業生、三ヶ年卒業生によつて、各学部^{サジェスト}に第一部生、第二部生といふものが生ずるに至つた⁽⁴⁵⁾」。

しかし、1928 年出版の『成瀬先生傳』は、この制度の実施状況について、「本校現在の状態を以てしては、折角の先生が理想も、その望むとほりに実現されてゐるとは言へない⁽⁴⁶⁾」と述べている。

その危惧は、成瀬自身が十分認識するところでもあった。

成瀬は、実施直前、1916 年末の学生への講話で、「こん度の改革が如何に大切なことであるか、又その実行が如何に困難なことであるか、その困難に打勝つには、如何なる努力が必要であるか」と、新制度実施上に直面するであろう「困難」を述べたうえで、「これまで受動的であつたのを能動的に、自覚のある、独立の学問をすること」の決意を、学生たちに求めた⁽⁴⁷⁾。

「積極的、冒険的、進歩的の三つは、生活上互に離るべからざる態度であるが、その内容は「為す」といふこと、実行することである。実行することは「創造」することである。半ば冒険的に、新しくしらへてゆくことである。又進撃の態度は、勝利の要件である。修養にも、学問にも、健康の増進にも、これが必要である。⁽⁴⁸⁾」
(ルビ・原文)

「医者にかゝつたとて、健康になるものではな

い。自分で見出した、自分の養生法でなくてはだめである。私のいふことも、たゞあなた方に暗示するだけである。工夫は銘々にしなくてはならぬ。人のまねをするのは、積極的ではない⁽⁴⁹⁾」(ルビ・原文)

「進撃の態度の一つの現はれは研究的態度である。講義をきゝ、読書をして、丸呑みをするのではなく、良いものだけを受容れ、その暗示をうけて、更に新しいものを見出してゆく、即ち創造してゆくのである。私の講義も、あなた方の創造活動の原動力を刺戟するのである。今度の改善は、この研究的態度によつて、新しい創造をしてゆくことにならなくては効がない。⁽⁵⁰⁾」

成瀬は、学生に、「積極的」「冒険的」「進歩的」な態度を求め、「進撃の態度」による「研究的態度」を期待した。学生たちがこれらの「態度」を持つことによって、科目選択制度は成果をあげるであろう。そして、これらの「態度」を一層強化することによって、日本女子大学が目的とする女性の育成は、可能となるであろう。

『成瀬先生傳』は、成瀬の心意を、次のように解説する。

「(成瀬が・片桐)他に卒先して、この流動的、個別的、民主的課程編制の新例を、わが教育界に試みたことは、これ又本邦教育上に大きな意義のあることと言はなくてはならぬと同時に、教育の方法といふものを、完備した終極的のものとは見ないで、一面実験的研究のために施行するといふ、先生が一貫した態度の現はれである。⁽⁵¹⁾」

他方、この制度実施の衝に当たった学監麻生正蔵は、実施2年目の学外での講演で、この制度の意義について、学生の多様な興味に対応することができる、としたうえで、親は家政学、本人は他の分野を専攻したいといった場合や、高等女学校の教員になる者が国語と家政学の両方を習得した場合就職に便利といった、現実的な利点もある、とも述べている⁽⁵²⁾。

しかし実際にこの時期に学んだ学生の卒業後の感想には、「この制度はとてもよいと思っています」（1922年卒業）という肯定的評価がある半面、「科目が沢山あって浅く広い百貨店式でした」（1926年卒業）とする批判的な感想もある⁽⁵³⁾。学生の受け止め方は、多様であったことが窺える。

成瀬没後ではあるが、1921年度用の「大学規則」に附されたガリ版刷りの「心得」補遺に、4学部の募集定員が明示され、翌年用ではこれが活字印刷で示された。当初、「順次開設」して16学部にあぶ、とした計画が、事実上4学部に固定化されたことが窺える。他方1922年度のは社会事業学部が開設され、翌1923年度の「大学規則」では、新学制の目玉とも言ふべき3年修了の課程が廃止された。

このような変化は、成瀬の理想からの後退と言わざるを得まいが、同時にそれは、これもまた、成瀬の宿願であった、「大学」化に向けて専門化する、具体的準備の過程だったとも言える。

いずれにせよその後、この新制度改革は、一般に、科目選択制度としてよりも、家政・英文両学部のほかに、国文学部が復活し師範家政学部が設置されたものとして記憶されることになった⁽⁵⁴⁾。

5. 「普通教育」（ジェネラル・エデュケーション）と「専門教育」（プロフェッショナル・エデュケーション）、又は「リベラル・エデュケーション」と「職業教育」

成瀬仁蔵は、1907年6月の第2回毎月会において、文部次官沢柳政太郎の質問に答えて、「我が日本女子大学の教育主義はリベラル・エデュケーションと職業教育との両方面を含んで居ります。」と述べている⁽⁵⁵⁾。

成瀬はまた、同年8月に、大日本婦人農芸会会員が来校した時の講演でも、普通教育（リベラル・エ

デュケーション）と専門教育（プロフェッショナル・エデュケーション）との関係について、欧米では、プロフェッショナル・エデュケーションも単なる職業教育ではなく「今少し精神的に用ひられて居り、リベラル・エデュケーションと大差はないのであります」と述べ、女子高等教育においても、両者を授けねばならないと主張している⁽⁵⁶⁾。

さらに成瀬は次のようにも述べている。

「さて高等教育の機関として普通大学教育と専門大学教育との二方面あることを知らねばならぬ、即ち一は人格養成を主眼とし、之れを全ふる為め諸能力を發展せしめ眞の自由を得たる女子を作るを以つて目的とするのである、一つは職業的専門的の學術技芸を授けて之れを以つて独立自営の計を為さしめ、或は家庭社会の改良進歩の爲めに働くことの出来る素養を与ふるのである、然れども専門教育の中に人格教育の要素を離すこと能はざるが如く、普通大学教育に於ても亦専門的教育を施して其可能性を發展せしむることは人格養成の上に欠くべからざることである。我国今日の趨勢は漸次に女子の専門教育を促進せしめて居るのであるが、普通大学教育の機関は尚一層其急要を認めて居るのである。日本女子大学の如きは即ち此時代の要求に應じたる本邦最初の女子高等教育機関であつて、普通、専門の両要素を参酌して組織して居るのである。⁽⁵⁷⁾」（傍点・片桐）

このような成瀬の主張は、とかく職業を蔑視し、したがって職業教育を軽視する風潮への強い批判に根ざしていた。成瀬がしばしば強調したように、職業とは本来「天職」であり、人間にとって「天職」は、単なる生活の手段ではなく、存在の証でもあったからである。良妻賢母は、そのような意味で、女性の天職の一つである。

もとよりこのような成瀬の天職観は、キリスト教との出会いによって、得られたものであった。だが、上記の普通教育と専門教育の関係に関する認識は、以下のようなデューイの思想とも重なる。

デューイは、「教養ある」人々のための、普通教育（リベラル・エデュケーション）と、「労働者」のための専門教育（プロフェッショナル・エデュケーション）とを分けることが、両者を差別し、さらには理論と実践とを分離することになる、と批判した。

「学問に従事する専門職を養成するための訓練は、ある種の教養、つまりリベラル・エデュケーションであると考えられる一方で、修理工、音楽家、法律家、医者、農業者、商人、鉄道経営者などの職に就くための訓練は、たんなる技術的で専門に偏ったもの（professional）と見なされている。その結果、私たちの身の周りの至るところで、「教養ある」人びとと「労働者」の区別、すなわち理論と実践との分離が見られるようになったのである。⁽⁵⁸⁾」（カッコ・片桐）

デューイによれば、このような二元論が、民主主義の桎梏になる。デューイは、同時に、リベラル・エデュケーションを行なうカレッジの特権的性格を次のように批判する。

「それ（カレッジ・片桐）は、高い理想の保護をおこなう余裕のある少数派がつくりあげた、多数派の功利主義者による喧噪に対峙するための要塞である。（中略）私は、率直かつ断固として言わせてもらおうと、世界の事柄と精神の事柄との二元論に立っていた過去——階級の間に固定された線を引くという意味では政治についての二元論に立っており、加えて、事物の事柄と精神の事柄を厳格に分離するという意味では知性についての二元論にも立っていた社会——の遺物と見なしている。社会的デモクラシーとは、この二元論を放棄することを意味する。⁽⁵⁹⁾」（傍点・片桐）

成瀬が、ここまで明確に、普通教育（リベラル・エデュケーション）と専門教育（プロフェッショナル・エデュケーション）とを分離することの問題性を明確に認識したかは不明だが、女性にとっての高等教育の意義という問題系を通して、デューイに共通する問題意識を持っていたのではないだろうか⁽⁶⁰⁾。

6. 「女子総合大学」の、遠い夢

教育調査会における高田文相の「大学令要項」は、一時は、順調に決議されるかと見られたが、結局、棚ざらしとなり、消滅した。小松原英太郎、岡田良平ら一部の会員の、強硬な反対があったからである。

岡田は、大隈内閣倒壊後、山県有朋の支持を得て

成立した寺内正毅内閣の文相となり、教育調査会を廃止して、内閣直属の臨時教育会議を組織した。総裁に就任したのは平田東助であった。

成瀬は、この会議の委員にも任命され、教育調査会に続いて、女子高等教育実現のために、さらに、孤軍奮闘の努力を続けたが、結局、何の成果も得られなかった。成瀬の、「女子総合大学」への夢は、ついに、彼の生前には、現実のものとはならなかったのである。

注

- (1) 小松原英太郎述（立石駒吉編）『小松原文相教育論』（二松堂書店、1911年）204-205頁
- (2) 『日本女子大学校四拾年史』（日本女子大学校、1942年、以下『四拾年史』）159頁。
- (3) 「日本女子大学校に於ける小松原文相の演説」（『家庭週報』第165号1908.11.14）。なおこの演説は改訂して、「女子大学に於ける批評」との題名で加藤教栄編『四十大家現代女性観』（日高有倫堂、1911年）に収められた。
- (4) 前掲『家庭週報』
- (5) 『四拾年史』160頁。
- (6) 原文は片仮名。1908.3.25「修業証書授与式ニテ」『日本女子大学校長成瀬仁蔵先生述・実践倫理講話筆記』（以下『講話筆記』）明治四十年度ノ部』日本女子大学成瀬記念館、2005年、158頁。）
- (7) 原文は片仮名。1908.4.11「桜楓会大会ニ於テ」同上、160頁。
- (8) 原文は片仮名。1908.4.11「卒業式における成瀬校長の告辞」同上、163頁。
- (9) 『朝日新聞』1908年4月12日、6面。
- (10) 「天長の佳節に際して戊申の詔勅の御趣意を仰ぐ（承前）」『家庭週報』第165号1908.11.14『成瀬仁蔵著作集』（以下『著作集』）第2巻（日本女子大学、1976年）926頁。
- (11) 原文は片仮名。1908.11.9「高女修身講話会ニテ」『講話筆記・明治四十一年ノ部』114頁。
- (12) 同上。
- (13) 「天長の佳節に際して戊申の詔勅の御趣意を仰ぐ」『家庭週報』第164号1908.11.7『著作集』第2巻924頁。
- (14) 大逆事件によって死刑判決を受け処刑された

大石誠之助の姉・井手睦世（西村伊作の叔母）は、梅花女学校の学生時代に浪花教会で澤山保羅から受洗した熱心なクリスチャンだった。彼女は、成瀬の依頼で第一楓寮（外部寮）の寮監をしていた（『読売新聞』1910.1.6）。成瀬は、間接的にであれ、大逆事件と無関係ではなかったのである。なお、（大石）睦世の名前は、郡山時代、1883年8月29日の成瀬日記にも登場する（『著作集』第1巻、日本女子大学、1974年、296頁）。

- (15) 『日本女子大学の過去現在及び将来』（日本女子大学）78頁。
- (16) 1911年3月5日の『東京朝日新聞』は「女子大学の悲境・文学部全廃さる」との見出しで、数年前から200円近くの欠損、無試験検定認められず、原因は同校試験制度の弛緩、と報じている。なお文学部廃止後1917年に復活した国文学部卒業生への国語科中等教員無試験検定資格は1928年3月に許可された。また英文学部卒業生に対する英語科中等教員無試験検定資格は1923年3月に許可された（『日本女子大学学園事典』日本女子大学、2001年、143頁）。
- (17) 「豊明幼稚園・小学校開校式並びに本校第五回記念式に於て」『家庭週報』第59号1906.5.5『著作集』第2巻660頁、のち『進歩と教育』（実業之日本社、1911年。『著作集』第2巻に収載）に収録。
- (18) 「国力の荒廃を如何にかすべき」『家庭週報』第104号1907.6.25『著作集』第2巻783頁、のち『進歩と教育』に収録。
- (19) 宮田脩「女学界の現状と婦人の覚醒」『新女界』第2巻第6号、1910.6。なお宮田は、塩原事件の平塚明について「平塚女史は、意外にも、明晰な論理的の頭脳と、且つ之を自由に働かせ得る能力とを併有してゐるキビキビとした女性であることが確められる。」として、「私は平塚明子^(ママ)を以て、確に女子大学出身者中の白眉とするのみならず、この調子で進んだら、確に明治の婦人界に傑出する事が出来ると思ふ。」と述べている（「余が観たる平塚明子」『女学世界』第9巻第11号1909.9）。宮田脩については、橋本のぞみ「斎

賀琴の転機—宮田脩の女子教育論」（『日本女子大学総合研究所紀要』6、2003.9）及び中井良子「宮田脩の女子教育論—『婦人公論』を中心に—」（『婦人雑誌にみる大正期—『婦人公論』を中心に—近代女性文化史研究会、1995.3）参照。

- (20) 成瀬は1908年4月11日の卒業式告辞で大学拡張の意義について語り（「第五回卒業式告辞」『家庭週報』140号1908.4.20）、「大学拡張」『家庭週報』第151-154号1908.7.25-8.15で詳細を論じた（ともに『著作集』第2巻収載）。なお日本女子大学の大学拡張事業については、その後の通信教育事業を含め『日本女子大学史資料集第九・日本女子大学校通信教育関係資料』（日本女子大学成瀬記念館、2005年）が刊行されている。
- (21) 第3号よりLIFE AND LIGHTと改題し第6号（1911年7、8月号）で廃刊した（前掲『日本女子大学学園事典』327頁）。
- (22) 「欧米の女子教育」『教育時論』1005号（1913.3.15）32頁。
- (23) 「新文相奥田義人氏」『教育時論』1004号（1913.3.5）41頁。
- (24) 『四拾年史』521頁。なお1904年度から1912年度用までの各年度「日本女子大学校規則」所載の職員名簿に「教授」として、その名が記載されている。
- (25) 成瀬は、奥田義人が東京市長在任中に急逝したとき、「あゝ奥田市長」という哀惜に満ちた文章を『家庭週報』431号（1917.8.31）に載せた（『著作集』第3巻、日本女子大学、1981年所収）。
- (26) 教育調査会『学制問題ニ関スル議事経過』（1917.5）に収録。
- (27) 「新学制案」『教育時論』1096号1915.9.25、19頁）
- (28) 『四拾年史』171頁にはその設計図面が、口絵には完成した写真が掲載されている。
- (29) 「大学教育改善案」『教育時論』1107号1916.1.15、4頁。なお同論文は『家庭週報』第353-358号1916.2.11-3.17にも掲載された（『著作集』第3巻所収）。
- (30) 同上7頁。

- (31) 同上。
- (32) 原書は *University administration*. London, Archibald Constable, 1909. で成瀬文庫にも所蔵されている。なお、成瀬にとってエリオットは米国留学時代以来の知己であり、英語原稿を「一々訂正してテニヲハまでも直して」もらうほどの親しい関係にあったことは別稿でも触れた。
- (33) 前掲「大学教育改善案」8 頁。
- (34) エリオット来日に経緯及び成瀬の「大学教育改善案」とエリオットとの関係、さらにエリオットの女性観や宗教観については、大森秀子『成瀬仁蔵の婦一思想と女子高等教育—比較教育文化史的研究—』（東信堂、2019 年）が論じている。また来日したエリオットの日程と動向については、「日本に於けるエリオット博士」（『六合雑誌』379 号 1912.8）が詳しい。
- (35) ちなみにエリオットが、日本のような家族主義の伝統のある国家では、女性の高等教育は弊害があると語ったとされたことをめぐって、その真偽を含めて議論となった経緯については大森・前掲書と畑中理恵『大正期女子高等教育史の研究—京阪神を中心に—』（風間書房、2004 年）が紹介している。この問題は、エリオットの見解を翻訳した金子堅太郎の誤訳（又は捏造）と見なされて決着した（畑中・前掲書 50 頁）。なお金子堅太郎は、成瀬仁蔵の死の直後、1919 年 3 月 8 日に開かれた「成瀬氏哀悼女子高等教育問題講演会」において深甚なる哀悼の辞を述べている（『家庭週報』第 507 号 1919.3.14）。この哀悼の辞は「燦然と輝く君の成功」と題して、日本女子大学校第二十五回生『成瀬先生追懷録』（桜楓会出版部、1928 年）に収録された。
- (36) とくに『教育時論』993 号 1912.11.5 は、エリオットの見解と、これに対する沢柳政太郎、伊沢修二ら多くの識者の意見を掲載している。
- (37) 『臨時教育会議』（文部省、1979 年）第 4 集 24 頁。これが、大学教育を審議した 1918 年 5 月 3 日の臨時教育会議総会で配布されたものと同一のものかどうかは不明。なお成瀬記念館及び日本女子大学図書館に所蔵されている同パンフレットの表紙には「供高覧」との押印がある。また「大学教育改善案」は、「大学教育法改善案」と改題して『家庭週報』353 - 358 号（1916.2.11-3.17）に掲載された（『著作集』第 3 巻所収）。
- (38) 『家庭週報』第 410 号 1917.3.30 に「女子大学の新学制認可」との標題で「予ねて文部省に提出中でありました女子大学校の新学制は愈々三月廿七日其の筋の認可を得て来る新学年より実施さるゝ事となりました。」とある。なお同 409-411 号に「学制改革内容」と題してその概要が紹介されている。
- (39) 1917 年 3 月印刷「日本女子大学校規則」1 頁（『日本女子大学史資料集第五—（四）・日本女子大学校規則〔大正四年—大正八年〕（日本女子大学成瀬記念館、2012 年）所収）。
- (40) 1918 年 5 月印刷「日本女子大学校規則」付録「入学志願者・学習科目選択の心得」1 頁（同上所収）。
- (41) 1920 年 7 月 6 日の高等女学校令の改正によって、修業年限 5 か年が基本となった。
- (42) 1922 年に、1917 年時点で計画のなかった社会事業学部が開設された。
- (43) 4 年制高等女学校卒業の場合は、1 学年で部分必修科目の国語 4 時間が必要となる。その代わり自由選択科目が不必要。なお例示された表の煩雑な個所を多少整理した。
- (44) 『四拾年史』181 頁。
- (45) 同上。
- (46) 仁科節編『成瀬先生傳』（桜楓会出版部、1928 年）259 頁。
- (47) 同上、417-418 頁。なお、遺憾ながら、この講話は『講話筆記・大正五・六年度ノ部』（日本女子大学成瀬記念館、2002 年）には収録されていないが、1917 年度の実践倫理の講話では、科目選択制度についてしばしば言及している（4 月 25 日の 3、4 年生、5 月 7 日 1、2 年生等）。ちなみに成瀬が、1916 年 12 月 18 日の荒川かず子宛て書簡で「先日来学制之改善之事其他一時ニ多事輻輳致し」とあるのは、この頃、科目選択制度の立案で繁忙していたことを意味するものと思われる（『成瀬仁蔵

- 関係書簡集1』日本女子大学成瀬記念館、2019年、60頁）。
- (48) 前掲『成瀬先生傳』418頁。
- (49) 同上、419頁。
- (50) 同上、420頁。なお大森秀子は、成瀬の「宗教的人間形成論」を検討する中でこの講話を紹介し、この講話の最後で成瀬が学生たちに示した柳敬助模写の「精神的律動の諧和を表す絵」について、詳しい解説を行なっている（大森秀子『成瀬仁蔵の帰一思想と女子高等教育—比較教育文化史研究—』東信堂、2019年、192-195頁）。
- (51) 前掲『成瀬先生傳』259頁。
- (52) 麻生正蔵「選択制度に就て」（『大学及大学生』第12号、1918年10月）。『麻生正蔵著作集』（日本女子大学、1992年）所収。
- (53) 山本和代・落合孝子「大正期の本学卒業生に対する調査報告」（日本女子大学女子教育研究所編『大正の女子教育』国土社、1975年）181、184頁。
- (54) ちなみに前掲『日本女子大学学園事典』では、「科目選択制度」は独立項目としてはなく、師範家政学部で紹介されている。
- (55) 第2回毎月会『家庭週報』第106号1907.7.6、『四拾年史』134頁。
- (56) 1907年8月4日、大日本婦人農芸会員の日本女子大学校園芸部参観時に行った「婦人と農芸」という講話（『家庭週報』第111号、1907年8月10日、『著作集』第2巻、795頁）。なおこの講話は加筆修正され『進歩と教育』に「職業教育と女子高等教育」と題して収録されている。
- (57) 成瀬仁蔵「第七編教育の巻」（内田正孝編『家庭の楽・婦人文庫』大日本家政学会、1909年。『著作集』第2巻に「女子の教育」と題して収載）。
- (58) デューイ（北田佳子訳）「学校と社会（*The School and Society*, 1899）第1章学校と社会の進歩」『デューイ著作集6』（訳者代表上野正道）東京大学出版会、2019年、137頁。
- (59) デューイ（相田紘孝・福田吉高訳）「教育の現状（*The Educational Situation*, 1901）3カレッジに関して」同上、303-304頁。
- (60) 藤井千春は、同上書の解題で、デューイの教育論を、「人間自身の知性的な努力によって社会の改良が可能である」（ix頁）と考える、米国革新主義運動のメリオリズム（meliorism）の教育論として位置づけるべきだと述べている。この点でも「社会改良者」をめざして女子高等教育に取り組んだ成瀬と重なるところがある。